

平成29年度 基本評価調書

| | | | | | | | |
|-----|-----------------------------|------|---|-------|------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 所管部局 | 建設部 | 作成責任者 | 建設部長 渡邊 直樹 建築企画監 須田 敏則 | 施策コード | 08 - 01 |
| | | 照会先 | 都市計画課基本計画・景観G(29-811) 住宅課計画指導G(29-517) | 関係課 | 都市計画課、住宅課、都市環境課、建築指導課 | | |

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

| 政策体系 | 大項目(分野) | | 中項目(政策の柱) | | 小項目(政策の方向性) | | 総合計画の指標 |
|-----------|---|-------|----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------|--|
| | 1 | 生活・安心 | (1) | 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進 | B | 安心して子育てできる社会の形成 | |
| 1 | 生活・安心 | (2) | 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化 | B | 高齢者や障がいのある方々など住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 | | 指標なし |
| 3 | 人・地域 | (1) | 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築 | A | 地域で互いに支え合うまちづくりの推進 | | できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合 |
| 北海道創生総合戦略 | A1212,A1228,A2122,A4312,A5312 | | 北海道強靱化計画 | B1121,B1122,B1152 | | 新・北海道ビジョン | C01905,C02405,C05003,C06101,C06102,C06208,C06209 |
| 特定分野別計画等 | 北海道住生活基本計画、北海道都市計画マスタープラン、北海道広域緑地計画、北海道景観計画、北海道景観形成ビジョン、「北の住まいるタウン」の基本的な考え方 | | | | | | |

1 目標等の設定

| | | | |
|-------|---|------|---|
| 現状と課題 | <p>・広域分散型の地域構造を持つ本道においては、産業の衰退や人口減少・少子高齢化など都市を取り巻く環境の急激な変化により、市街地の再整備や増加する空き家への対策、サービス付き高齢者向け住宅が適切に供給されるなど生活関連サービスやコミュニティ機能の維持が課題となっている。</p> <p>・持続可能で質の高い暮らしを実現するために、街並み景観への配慮、良好な宅地の供給や市街地の再整備、広域的な住宅需要や子育て支援などへ対応した道営住宅の整備、良質な民間住宅の普及促進などのまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>・道内の空き家は年々増加傾向にあり、2013(平成25)年には、住宅総数に占める空き家の割合14.1%となっている。</p> | 施策目標 | <p>・持続可能で質の高い暮らしを目指し、まちなか居住の促進やまちに必要な機能の集約を行うとともに、街並み・景観への配慮や低炭素化、エネルギーの地産地消、資源の域内循環など、安心して暮らしていくために必要となる生活を支える取組と連携させたまちづくりを進める。</p> <p>・市街地の活性化を図るための手法として、都市再生整備計画事業や土地区画整理事業を活用したまちづくりの手法の紹介や財政的支援制度の情報提供を通じ市町村の市街地整備の取り組みを支援する。</p> <p>・北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などを通じて、安全で安心な暮らしや北海道らしさ、活力ある住宅関連産業の創造を実現する。</p> <p>・サービス付き高齢者向け住宅の全道展開を図るため、供給の少ない地域への立地を促進する。</p> <p>・居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進に向け、住宅等、本道の優位性の積極的な発信を行なう。</p> <p>・住宅ストックの循環利用や生活環境の保全に向けて、空き家等の有効な活用などに取り組むとともに、市町村の空き家等対策を積極的に支援する。</p> |
|-------|---|------|---|

| 施策の 推進体制 (役割・取組等) | 政策体系 | 役割等 | 政策体系 | 役割等 | 施策の予算額 | |
|-------------------------|-------------------------------|--|-------|---|--------|------------|
| | 3(1)A | <p>【「北の住まいるタウン」の推進】</p> <p>[道]①「北の住まいるタウン」の普及啓発 ②産学官連携による協議会などによる総合的な推進 ③市町村に対する支援</p> <p>[市町村]①地域課題解決に向け住民などと認識共有の場の設置と情報提供 ②民間事業者が参入しやすい環境づくり ③限られた財源の有効活用による地域のコーディネート</p> <p>[民間]①民間活力を活かした住民の行動支援</p> | 3(1)A | <p>【市街地の整備】</p> <p>[北海道]①担当者会議や現地相談会等を通じた情報提供 ②自治体からの予算要望、整備計画策定に対する助言 ③自治体からの予算要望整備計画策定を国へ申請</p> <p>[国]①予算要望および整備計画申請を受けて、予算配当および許可</p> <p>[市町村]①地元の調整、検討会等による計画の方向性の整理 ②道、国への申請・調整・要求の調整 ③事業の実施</p> | H27 | 24,503,829 |
| | 3(1)A | <p>【良好な景観の形成】</p> <p>[道]条例の整備、各種計画の策定、市町村の支援 など</p> <p>[国]関係法令の整備、方針等の策定、「景観の日」のPR など</p> <p>[市町村]景観行政団体への移行、景観計画の策定 など</p> <p>[民間]景観づくりサポート企業への登録 など</p> | 1(2)B | <p>【サービス付き高齢者向け住宅】</p> <p>[道]サービス付き高齢者向け住宅について、供給が少ない地域への立地を促すため、事業者や市町村を対象に説明会を開催</p> | | |
| | 3(1)A | <p>【都市計画法の適切な運用】</p> <p>[道]区域マスタープランの策定、広域的な都市計画の決定 など</p> <p>[国]関係法令の整備、方針等の策定 など</p> <p>[市町村]市町村マスタープランの策定、生活に身近な都市計画の決定 など</p> | 3(1)A | <p>【きた住まいる】</p> <p>[道]「きた住まいる」の普及推進等民間住宅関連施策の実施(「きた住まいる」の運用、きた住まいる推進会議・ワーキングの開催)</p> | H28 | 23,022,638 |
| | 1-(1)-B 1-(2)-B 3-(1)-A | <p>【公営住宅の整備】</p> <p>[道]道営住宅整備活用方針に基づき、道営住宅の計画的な建て替えや改善を実施。</p> <p>また、市町村が事業主体となる公営住宅等整備事業等の円滑な実施のため、国庫助成に係る指導、助言を行うとともに、交付申請窓口として国との調整を図る。</p> <p>[国]公営住宅の建て替えや改善に対し、必要な制度の改正や財源の確保を行う。</p> <p>[市町村]公営住宅等整備事業等により老朽化した市町村営住宅ストックの建て替えや改善を実施。</p> | 3(1)A | <p>【空き家対策】</p> <p>[道]北海道空き家等対策連絡会議の開催、北海道空き家情報バンクの運営など。</p> <p>[市町村]空き家等対策計画を作成し、必要な施策や措置を実施。</p> | H29 | 20,654,553 |

| 今年度の取組 | 政策体系 | 今年度の取組 | 政策体系 | 今年度の取組 |
|--------|-------------------------------|---|-------|--|
| | 3(1)A | <p>【「北の住まいるタウン」の推進】</p> <p>◎コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環、及び生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」を推進するため、市町村でのモデルづくりを進めるとともに、ガイドブックの作成など、普及啓発を図る。</p> | 3(1)A | <p>【市街地の整備】</p> <p>○市街地整備に係る現地相談会の開催(赤チャレ):H29は函館市、小樽市で開催予定 ○市街地整備に係る担当部課長会議の開催:H29.5に開催予定 ○市街地整備に係る全体担当者会議:H30.2に開催予定</p> |
| | 3(1)A | <p>【良好な景観の形成】</p> <p>○市町村が、景観法の活用による良好な景観の形成に向けた施策を進めることができるよう、景観行政団体への移行、景観計画策定などへの助言を行う。 ○北海道景観づくりサポート企業登録制度により、協働による多様な景観づくりを進める。 ○広域景観形成を推進するため、関係市町村への働きかけを行う。 ○良好な広告景観の形成及び屋外広告物による危害の防止を図るため、屋外広告物に係る指導及び制度の普及啓発を図る。</p> | 1(2)B | <p>【サービス付き高齢者向け住宅】</p> <p>○サービス付き高齢者向け住宅の供給が少ない地域への立地を促すため、事業者や市町村を対象に説明会など、情報提供や制度の周知等の更なる実施</p> |
| | 3(1)A | <p>【都市計画法の適切な運用】</p> <p>○コンパクトなまちづくりや、防災・減災を意識したまちづくりの推進のため、都市計画に係る会議や、市町村マスタープラン等の変更協議の際に、市町村に対し助言を行う。</p> | 3(1)A | <p>【きた住まいる】</p> <p>○「きた住まいる」の普及推進等民間住宅関連施策の実施</p> |
| | 1-(1)-B 1-(2)-B 3-(1)-A | <p>【公営住宅の整備】</p> <p>○公営住宅ストックの居住水準の向上、地域課題・広域的な需要に対応した公営住宅整備の推進 公営住宅整備戸数(平成28年度):建設1,151戸(197戸) ※括弧内は道営住宅整備戸数</p> | 3(1)A | <p>【空き家対策】</p> <p>○北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施。</p> |

<前年度意見への対応>

| | | | |
|--|--|--|--|
| 前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容) | | 付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点) | |
| | | | |

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

| 政策体系 | 実績と成果等 | 関連する計画等 | | | 更に取組が必要な事項 |
|-------------------------------|--|----------------------------------|--------------|----------------------------|------------|
| | | 北海道創生 総合戦略 | 北海道強靱 化計画 | 新・北海道ビ ジョン | |
| 3(1)A | 【「北の住まいるタウン」の推進】 ・「北の住まいるタウン」の推進に当たり、目指す姿や取組方針を示す「『北の住まいるタウン』の基本的な考え方」を策定した。また、モデル市町村として鹿追町及び当別町を選定し、計画づくりなどの取組を支援した。 | A2122 | | C06209 | |
| 3(1)A | 【良好な景観の形成】 ・市町村が景観法の活用による良好な景観形成に向けた施策を進めることができるよう、助言を行ったり、市町村を対象とした会議等に参加し、啓発等を行った。 ・北海道景観づくりサポート企業登録制度により、企業と協働による景観づくりがすすめられている。 ・広域景観形成を推進するため、市町村を対象とした会議等に参加し、啓発等を行った。 ・良好な広告景観の形成及び公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物の許可事務及び是正指導を行った。また、6月と9月を屋外広告物クリーン強調月間と定め、屋外広告物のルールや安全対策について普及啓発を行った。 | | | | |
| 3(1)A | 【都市計画法の適切な運用】 ・担当部課長会議(H28. 6. 9, H29. 5. 10)や担当者会議(H29. 2. 2)等により、市町村に対してコンパクトなまちづくり等について助言を行った。 | | | | |
| 1-(1)-B 1-(2)-B 3-(1)-A | 【公営住宅の整備】 ・公営住宅整備戸数(平成28年度):1,151戸【道営住宅:197戸(地域再編型整備157戸、建替40戸)、市町村営住宅:954戸】 ・子育て支援住宅管理開始戸数(平成28年度):57戸(道営住宅:24戸、市町村営住宅:33戸) ・道営住宅入居者公募における母子父子世帯の当選確率優遇措置による入居戸数(平成28年度):156戸 ・道営住宅入居者公募における高齢者等世帯の当選確率優遇措置による入居戸数(平成28年度):48戸 | A1212 A1228 A2122 A5312 | B1121 | C01905 C05003 C06208 | |
| 3(1)A | 【市街地の整備】 ・担当部課長会議(H28.6、H29.5)や担当者会議(H29.3)の開催により、自治体にまちづくりの手法の紹介や財政支援制度の情報提供を行い、市街地整備の取組を支援した。 ・現地説明会(H28.11、上川総合振興局管内)の開催により、自治体からの予算要望、整備計画策定に対する助言を行い、市街地整備の取組を支援した。 | A2122 | | C02405 | |
| 1(2)B | 【サービス付き高齢者向け住宅】 地方におけるサービス付き高齢者向け住宅の事業者向け説明会の開催(5回) | | | | |
| 3(1)A | 【きた住まいる】 「きた住まいる」制度の普及・推進を図るため、下記を実施。 きた住まいる推進会議の開催(2回) きた住まいる推進会議ワーキングの開催(6回) きた住まいる技術講習会(10回) | | | | |

| | | | | | |
|----------------|---|-------|-------|------------------|--|
| 3(1)A | <p>【空き家対策】 「空き家等対策に関する取組方針(平成27年12月:北海道策定)」に基づき、空き家等の活用の推進(「北海道空き家情報バンク」の開設・運営等)、市町村への支援(「特定空家の判断の手引き」の作成、専門家の派遣等)及び道民への周知・啓発(『「空き家」ガイドブック』の作成等)に取り組んでいる。 「北海道空き家情報バンク」平成28年度の運営実績: 延べ登録件数:467件、契約成立件数:75件、アクセス数:約4万件</p> | A4312 | B1122 | C06101 C06102 | |
| 1(1)B 1(2)B | <p>【北海道あんしん賃貸支援事業】 子育て世帯や高齢者などの賃貸住宅への入居を支援するため、「北海道あんしん賃貸支援事業」を推進した。 ・あんしん賃貸住宅:182棟1499戸、あんしん賃貸住宅協力店:286事業者、居住支援団体:18団体</p> | A5312 | | | |

| (2) その他の取組の成果等 | | |
|-----------------------|--|---|
| <p>国等提案・ 要望状況</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度北海道開発予算等に関する要望(H28.8) (あんしん賃貸支援事業などの推進、きた住まいるの普及推進、空き家等対策の推進) ・平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望(H28.8) (あんしん賃貸支援事業などの推進、きた住まいるの普及推進、空き家等対策の推進) ・平成29年度公営住宅等予算に関する提案・要望(H28.8) (空き家等対策の推進、良質な住宅ストックの形成) ・平成30年度北海道開発予算等に関する要望(H29.7) (民間住宅を活用した住宅セーフティーネットの推進、きた住まいるの普及推進、空き家等対策の推進) ・平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(H29.7) (民間住宅を活用した住宅セーフティーネットの推進、きた住まいるの普及推進、空き家等対策の推進) ・平成30年度公営住宅等予算に関する提案・要望(H29.7) (空き家等対策の推進、良質な住宅ストックの形成) | <p>施策に 関する 道民ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きた住まいる推進会議 有識者や事業者、各団体ときた住まいるの普及推進に向け、当制度における普及推進方策等について意見交換を実施し、平成29年度に制度拡充を実施予定。 ・空き家等対策の推進 北海道空き家等対策連絡会議において、出席者へ会議内容等に関するアンケート調査を実施し、相続財産管理制度など法律関係の研修や空き家の利活用事例の紹介などについて、今後の会議の企画に役立てている。 |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

| | |
|---------------------------------------|-----------------|
| Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価 |
|---------------------------------------|-----------------|

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

| 政策体系 | 連携内容 | 連携先 | | 取組の実績と成果 |
|------|---|-------|---------------------|--|
| | | 施策コード | 関係部・関係課 | |
| — | (子育て支援住宅) 道営住宅の整備に際して必要に応じて保健福祉部と調整・情報共有等を行う。 | — | 保健福祉部子ども子育て支援課 | 「北海道住生活関連施策推進会議」を開催し、北海道住生活基本計画の策定や住宅施策の展開に向けた協議を実施した。 |
| — | サービス付き高齢者向け住宅等の適切な管理指導については、建設部住宅局建築指導課、保健福祉部高齢者支援局高齢者福祉課、福祉局施設運営指導課が連携して、サービスの質の確保を図る。 民間住宅のバリアフリー改修に対する支援について、建設部住宅局建築指導課と保健福祉部福祉局福祉援護課で連携して高齢者向け住宅のバリアフリー化の増加を図る。 | — | 保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課 | |
| — | | — | 保健福祉部福祉局施設運営指導課 | |
| — | | — | — | 保健福祉部福祉局福祉援護課 |
| — | 北海道空き家等対策連絡会議において、庁内の関係課と空き家等対策に関する情報の共有等を図る。 また、「北海道空き家情報バンク」と総合政策部地域創生局地域政策課所管の「移住情報ポータルサイト」との情報を相互にリンクさせ、登録不動産件数と移住・定住者の増加を図る。 | 0209 | 総合政策部地域創生局地域政策課 | 平成28年度に北海道空き家等対策連絡会議を3回開催し、庁内の関係課と情報の共有等を図った。 平成28年4月に「移住情報ポータルサイト」(総合政策部)と情報を相互にリンクさせる形で、「北海道空き家情報バンク」を開設。(平成28年度運営実績 延べ登録件数:467件、契約成立件数:75件、アクセス数:約4万件) |
| | | | | |
| | | | | |

| 政策体系 | 連携内容 | 連携先 | | 取組の実績と成果 |
|------|--|-------|---|---|
| | | 施策コード | 関係部・関係課 | |
| — | 「北の住まいるタウン」について、庁内関係部局等の連携による横断的な検討等を進めるため、『「北の住まいるタウン」庁内連携会議』を設置し推進。 | — | 総合政策部政策局、交通企画局交通企画課、地域創生局地域戦略課、地域政策課 | 『「北の住まいるタウン」の基本的な考え方』の策定に当たり、構成員の意見を聴取した。また、モデル市町村の選定結果や取組内容について報告し、情報共有を図った。 |
| | | — | 環境生活部環境局環境政策課、循環型社会推進課、低炭素社会推進室 | |
| | | — | 保健福祉部総務課、福祉局福祉援護課、高齢者支援局高齢者保健福祉課 | |
| | | — | 経済部地域経済局中小企業課、産業振興局環境・エネルギー室 | |
| | | — | 農政部生産振興局技術普及課 | |
| | | — | 水産林務部水産局水産振興課、林務局林業木材課 | |
| | | — | 建設部建設政策局建設政策課、まちづくり局都市計画課、都市環境課、土木局道路課、住宅局建築指導課、住宅課 | |
| | | — | 企業局発電課 | |
| — | 「民泊」への対応に関して、庁内横断の「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」に参画し、現在、民泊に関して国が策定している新法や各部の取り組み状況の情報交換、今後民泊を道内で実施していくにあたり考えられる問題点に関して検討を行う。 | N0207 | 総合政策部地域創生局地域政策課 | 北海道にふさわしい民泊のあり方検討会(事務局:総合政策部政策局)が5回開催され、関係課と情報交換等を行った。 |
| | | N0409 | 保健福祉部健康安全局食品衛生課 | |
| | | N0504 | 経済部観光局 | |
| | | N0605 | 農政部農村振興局農村設計課 | |
| | | — | 総務部危機対策局危機対策課、総合政策部政策局 | |

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

| 連携内容 | 連携先 | 取組の実績と成果 |
|--|-------------------|--|
| 道、市町村及び関係団体で構成する北海道空き家等対策連絡会議を開催し、空き家等対策に関する情報共有と意見交換を行う。 | 道内179市町村 | 平成28年度に北海道空き家等対策連絡会議を3回開催し、空き家等対策に関する情報共有等を行った。 |
| | 北海道建築士事務所協会ほか21団体 | |
| 道営住宅の整備に際して、まちなかへの居住機能の集約や子育てに適した良質な住宅の供給など地域課題の解決に向けて市町村が進める施策と必要に応じて連携を図る。 | 関係市町村 | 平成28年度に基本設計に着手した事業について、市町村のまちづくりや住宅施策、子育て支援施策などと連携を図るため、「道営住宅整備協議会」などにおいて地元市町村及び振興局などと道営住宅の整備内容や活用方法について協議を実施した。 |
| | | |
| | | |
| | | 北海道景観づくりサポート企業について、登録企業が、景観に関する分野（植栽や清掃等）の取組を行うことで、その地域の景観に関する意識向上や景観維持につながっており、それが北海道全体の良好な景観を支えている。 |
| | | (連携先:86企業) |
| | | |
| | | 良好な広告景観の形成に努めるため、6月と9月を屋外広告物クリーン強調月間として、協力依頼先と連携して広報活動等を実施。 |
| | | (一社)北海道屋外広告業団体連合会との協定に基づく事業として屋外広告物安全対策パトロールを実施(4月26日～5月31日、9月5日～29日)。 |
| | | (連携先:北海道屋外広告業団体連合会) |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

| | |
|---------------------------------------|-----------------|
| Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価 |
|---------------------------------------|-----------------|

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

| 主① 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 達成度合 | A | 評価年度 | H28 | 達成度合の分析 ほか |
|--|-------------------------|---------|--------|---------|---------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--|
| | 基準年度 | H26 | 年度 | H29 | 最終年度 | H36 | | | | | |
| 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 | 基準年度 | H26 | 年度 | H29 | 最終年度 | H36 | 達成度合 | A | 評価年度 | H28 | 医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。 |
| | 基準値 | 76.2 | 目標値 | 増加 | 最終目標値 | 増加 | 年度 | H28 | H29 | 進捗率 | |
| 〔指標の説明〕 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合 | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 76.2 | 76.2 | - | |
| | 北海道総合計画 | | 3(1)A | 増加 | (実績値/基準値)×100 | | 実績値 | 76.6 | - | - | |
| | | | | | | | 達成率 | 100.5% | - | - | |
| | | | | | | | | | | | |
| 関① 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 達成度合 | B | 評価年度 | H28 | 達成度合の分析 ほか |
| まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数 | 基準年度 | H22 | 年度 | H29 | 最終年度 | H32 | | | | | |
| 〔指標の説明〕 まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数 ※住生活基本計画(H29.3策定)改正に伴い、最終目標値(計画上の改正値H37年に8500戸)が変更 | 基準年度 | H22 | 年度 | H29 | 最終年度 | H32 | 達成度合 | B | 評価年度 | H28 | 平成28年度末時点で、89市町村で4,557戸の公営住宅がまちなかに整備されている。 |
| | 基準値 | 2679 | 目標値 | 5,003 | 最終目標値 | 6,000 | 年度 | H28 | H29 | 進捗率 | |
| | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 4,739 | 5,003 | 6,000 | |
| | 北海道創生総合戦略 北海道住生活基本計画 | | 3(1)A | 増加 | ((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100 | | 実績値 | 4,557 | - | 4,557 | |
| | | | | | | 達成率 | 91.2% | - | 76.0% | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 他① 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 達成度合 | A | 評価年度 | H28 | 達成度合の分析 ほか |
| サービス付き高齢者向け住宅の登録件数 | 基準年度 | H27 | 年度 | H29 | 最終年度 | H37 | | | | | |
| 〔指標の説明〕 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 ※住生活基本計画(H29.3策定)改正に伴い基準・最終目標が変更した。 | 基準年度 | H27 | 年度 | H29 | 最終年度 | H37 | 達成度合 | A | 評価年度 | H28 | 事業者に対する制度周知など、道は取組を促進する形で関与 |
| | 基準値 | 15,408戸 | 目標値 | 18,093戸 | 最終目標値 | 27,000戸 | 年度 | H28 | H29 | 進捗率 | |
| | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 16,493 | 18,093 | 27,000 | |
| | 北海道住生活基本計画 | | 1(2)B | 増加 | ((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100 | | 実績値 | 17,170 | - | 17,170 | |
| | | | | | | 達成率 | 162.4% | - | 63.6% | | |
| | | | | | | | | | | | |

| 他② 指標名 | | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 達成度合 | B | 評価年度 | H28 | 達成度合の分析 ほか | |
|--|------|-------------|--|--------|-------|--|-------|------|--------|------|-------|--|-------|
| 北海道景観づくりサポート企業登録数 | 基準年度 | H23 | | 年度 | H29 | | 最終年度 | | | | | | H29 |
| | 基準値 | 0 | | 目標値 | 100 | | 最終目標値 | 100 | | 目標値 | 90 | 100 | 100 |
| 〔指標の説明〕 地域の景観づくりの活動を担う企業の登録数 | | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 実績値 | 86 | — | 86 | チラシの配布やウェブサイト等での制度周知により登録企業数が概ね順調に増加している。 | |
| | | 北海道景観形成ビジョン | | 3(1)A | 増加 | $\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$ | | 達成率 | 95.6% | — | 86.0% | | |
| 他③ 指標名 | | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 達成度合 | A | 評価年度 | H28 | 達成度合の分析 ほか | |
| 子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合 | 基準年度 | H27 | | 年度 | H29 | | 最終年度 | | | | | | H37 |
| | 基準値 | 21.8% | | 目標値 | 27.4% | | 最終目標値 | 50% | | 目標値 | 24.6% | 27.4% | 50.0% |
| 〔指標の説明〕 子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合 | | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 実績値 | 24.6% | — | 24.6% | 計画どおり概ね達成している。 | |
| | | 北海道住生活基本計画 | | 1(1)B | 増加 | $\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$ | | 達成率 | 100.0% | — | 49.2% | | |
| 他④ 指標名 | | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 達成度合 | A | 評価年度 | H28 | 達成度合の分析 ほか | |
| ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合 | 基準年度 | H27 | | 年度 | H29 | | 最終年度 | | | | | | H37 |
| | 基準値 | 5.8% | | 目標値 | 6.8% | | 最終目標値 | 11% | | 目標値 | 6.3% | 6.8% | 11.0% |
| 〔指標の説明〕 公営住宅の管理戸数のうちユニバーサルデザインの視点にたった整備した住戸数の割合 | | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 実績値 | 7.6% | — | 7.6% | 「北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針」の普及などにより、ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備が順調に進んでいる。 | |
| | | 北海道住生活基本計画 | | 1(2)B | 増加 | $\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$ | | 達成率 | 360.0% | — | 69.1% | | |

| ● 本施策に成果指標を設定できない理由 | ● 達成度合について | | | | | |
|---------------------|-------------|--------|-----------------|----------------|-------|------|
| | 達成度合 | A | B | C | D | — |
| | 直近の成果指標の達成率 | 100%以上 | 90%以上 100%未満 | 80%以上 90%未満 | 80%未満 | 算定不可 |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

| 整理番号 | 政策体系 | 指標 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局 室名 | 前年度からの 繰越事業費 (千円) | 平成29年度 | | | | | 創生 総合 戦略 | 強靱 化計 画 | 新・ 北海 道ピ ジョン | 前年度 付加意見 | 付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点) | 一次政策評価 | | | |
|------|-------|----|-----------------------|--|-----------|-------------------------|-------------|------------|------|------|------|----------------|---------------|-----------------------|-------------|----------------------------------|-------------------|-----------------------------|----------|-----|
| | | | | | | | 事業費 (千円) | うち 一般財源 | 執行体制 | | | | | | | | フル コスト (千円) | 点検事項 | | 方向性 |
| | | | | | | | | | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | | | | | | | 付加意見への 所管部局の対応 (評価時点) | 推進 事項 | |
| 0701 | 3(1)A | | 都市計画施行事務 | 都市計画法に基づく各種都市計画の決定等の法令事務。 | 都市計画課 | | | | 8.7 | | 8.7 | 69,600 | | | | | | | 拡充 | |
| 0702 | 3(1)A | | 都市計画基礎調査費 | 都市計画法に基づく調査事務。 | 都市計画課 | | 32,704 | 29,352 | 1.0 | | 1.0 | 40,704 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0703 | 3(1)A | | 街路交通調査費 | 都市における総合的な都市交通計画を策定し、街路等の都市交通施設整備等を進めるための調査事務。 | 都市計画課 | | 37,248 | 25,248 | 1.0 | | 1.0 | 45,248 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0704 | 3(1)A | | 開発行為等施行費 | 都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務。 | 都市計画課 | | 1,688 | | 2.0 | 2.9 | 4.9 | 40,888 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0705 | 3(1)A | | 開発行為等施行費 ※庁舎等維持費 | 都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務。 | 都市計画課 | | 437 | 382 | 0.8 | 0.8 | 1.6 | 13,237 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0706 | 3(1)A | | 美しい景観のくりに づくり推進事業費 | 景観法に基づく良好な景観の形成や行為の規制に関する事務。地域の景観づくりの活動支援及び市町村の景観行政団体への移行の促進に関する事務 | 都市計画課 | | 2,132 | 2,132 | 1.8 | 3.8 | 5.6 | 46,932 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0707 | 3(1)A | | 屋外広告物景観 指導対策費 | 北海道屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可事務及び是正指導、屋外広告業者への指導及び取締りなど優良な広告景観の形成に関する事務。 | 都市計画課 | | 14,010 | 3,289 | 2.0 | 11.0 | 13.0 | 118,010 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0708 | 3(1)A | 主① | 北の住まいるタウン 推進事業 | 「コンパクトなまちづくり」や「低炭素化・資源循環」及び「生活を支える」取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」づくりを進めるため、市町村でのモデルづくりの推進 | 都市計画課 | | 3,296 | 1,648 | 2.0 | | 2.0 | 19,296 | ○ | | ○ | | | | 現状維持 | |

平成29年度 基本評価調査

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

| 整理番号 | 政策体系 | 指標 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局 室名 | 前年度からの繰越事業費(千円) | 平成29年度 | | | | | 創生総合戦略 | 強靱化計画 | 新・北海道ビジョン | 前年度付加意見 | 付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点) | 一次政策評価 | | | |
|------|-------|----|-----------------------|---|-----------|-----------------|---------|--------|------|------|------|---------|-------|-----------|---------|--------------------------|-----------|---------------------|------|-----|
| | | | | | | | 事業費(千円) | うち一般財源 | 執行体制 | | | | | | | | フルコスト(千円) | 点検事項 | | 方向性 |
| | | | | | | | | | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | | | | | | | 付加意見への所管部局の対応(評価時点) | 推進事項 | |
| 0709 | 3(1)A | | 新幹線基盤整備支援業務 | 北海道新幹線に係る基盤整備の支援業務 | 都市計画課 | | 111,529 | | 1.0 | 0.5 | 1.5 | 123,529 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0710 | 3(1)A | | 都市計画課総合調整等業務 | 予算、文書管理等の内部庶務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等の対外調整事務 | 都市計画課 | | | | 7.7 | 0.2 | 7.9 | 63,200 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0801 | 3(1)A | | 都市環境課総合調整等業務 | 給与・サービス関連業務、各種調査、他課との調整、道予算編成・執行、議会関係、訴訟対応、街路事業執行、要望等に関する事務、事業執行に関連する団体への加入に係る負担金 | 都市環境課 | | | | 7.2 | | 7.2 | 57,600 | | | | | | | 現状維持 | |
| 0802 | 3(1)A | | 土地区画整理事業推進費補助金 | 市町村施行の土地区画整理事業区域内における道道整備に対する補助金事業 | 都市環境課 | | | | 0.1 | | 0.1 | 800 | ○ | | | | | | 現状維持 | |
| 0803 | 3(1)A | | 土地区画整理事業費 | 土地区画整理組合事業の公共施設整備に係る補助金事務 | 都市環境課 | | | | 0.1 | | 0.1 | 800 | ○ | | | | | | 現状維持 | |
| 0804 | 3(1)A | | 土地区画整理組合資金貸付金 | 土地区画整理組合の事業資金に関する貸付金事務 | 都市環境課 | | | | 0.1 | | 0.1 | 800 | ○ | | | | | | 現状維持 | |
| 0805 | 3(1)A | | 土地区画整理事業の認可・監督に関すること | 土地区画整理事業の認可・監督事務 | 都市環境課 | | | | 1.8 | | 1.8 | 14,400 | ○ | | | | | | 現状維持 | |
| 0806 | 3(1)A | | 土地区画整理事業の計画・実施等に関すること | 土地区画整理事業に係る予算要望、国庫補助金交付申請、実施計画策定、検査等 | 都市環境課 | | | | 2.3 | | 2.3 | 18,400 | ○ | | | | | | 現状維持 | |
| 0807 | 3(1)A | | 市町村のまちづくりの推進に関する事務 | 市町村のまちづくり施策に関する指導、相談、普及、啓発に関する事務 | 都市環境課 | | | | 2.2 | 4.5 | 6.7 | 53,600 | ○ | | ○ | | | | 現状維持 | |
| 0808 | 3(1)A | | 市町村指導監督事務費 | 市町村が行う社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金等)の指導監督、完了検査その他補助金等の交付に関する事務 | 都市環境課 | | | | 2.3 | 8.9 | 11.2 | 89,600 | ○ | | | | | | 現状維持 | |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

| 整理番号 | 政策体系 | 指標 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局 室名 | 前年度からの 繰越事業費 (千円) | 平成29年度 | | | | | 創生 総合 戦略 | 強靱 化計 画 | 新・ 北海 道ピ ジョン | 前年度 付加意見 | 付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点) | 一次政策評価 | | | |
|------|-------|----|--------------------------|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|------|------|------|----------------|---------------|-----------------------|-------------|----------------------------------|-------------------|-----------------------------|----------|-----|
| | | | | | | | 事業費 (千円) | うち 一般財源 | 執行体制 | | | | | | | | フル コスト (千円) | 点検事項 | | 方向性 |
| | | | | | | | | | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | | | | | | | 付加意見への 所管部局の対応 (評価時点) | 推進 事項 | |
| 0907 | 3(1)A | | 建築基準法施行費 | 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等の事務を行う。 | 建築指導課 | | 41,789 | 0 | 4.5 | 32.1 | 36.6 | 334,589 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0908 | 3(1)A | | 建築基準法施行費(庁舎維持管理費) | 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等に使う公用車の維持・管理を行う。 | 建築指導課 | | 178 | 0 | 0.1 | | 0.1 | 978 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0909 | 3(1)A | | 建築士法施行費 | 建築士法に基づく建築士事務所及び建築士への指導業務を行う。 | 建築指導課 | | 467 | 467 | 1.5 | 2.4 | 3.9 | 31,667 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0910 | 3(1)A | | 補助事業事務費(市街地再開発事業指導監督事務費) | 都市再開発法に基づく市街地再開発事業の認可及び事業実施に伴う指導監督を行う。 | 建築指導課 | | | | 2.4 | | 2.4 | 19,200 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0911 | 3(1)A | | 宅地建物取引業法施行費 | 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許及び宅地建物取引士の資格登録等、宅建業者や業者団体、取引士に対する指導監督 | 建築指導課 | | 14,879 | 0 | 2.9 | 5.3 | 8.2 | 80,479 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0912 | 3(1)A | | 建設リサイクル法施行費 | 建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管監督者等を指導監督する。 | 建築指導課 | | 3,017 | 3017 | 0.2 | 0.7 | 0.9 | 10,217 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0913 | 3(1)A | | 建築動態調査費 | 国土交通省から受託する統計調査(建築動態統計調査及び建築物等実態調査)の実施。 | 建築指導課 | | 838 | 0 | 0.2 | 1.4 | 1.6 | 13,638 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0914 | 3(1)A | | 既存建築物の維持・保全及び防災対策に係る事務 | 建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管監督者等を指導監督する。 | 建築指導課 | | | | 2.1 | | 2.1 | 16,800 | | | | | | 現状維持 | | |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

| 整理番号 | 政策体系 | 指標 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局 室名 | 前年度からの 繰越事業 費 (千円) | 平成29年度 | | | | | 創生 総合 戦略 | 強靱 化計 画 | 新・ 北海 道ピ ジョン | 前年度 付加意見 | 付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点) | 一次政策評価 | | | |
|------|-------------------------|----|----------------------------------|---|-----------|-----------------------------|-------------|------------|------|------|------|----------------|---------------|-----------------------|-------------|----------------------------------|-------------------|-----------------------------|----------|-----|
| | | | | | | | 事業費 (千円) | うち 一般財源 | 執行体制 | | | | | | | | フル コスト (千円) | 点検事項 | | 方向性 |
| | | | | | | | | | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | | | | | | | 付加意見への 所管部局の対応 (評価時点) | 推進 事項 | |
| 0915 | 3(1)A | | 長期優良住宅普及促進法施行費 | 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅等建築計画の認定審査等を行う。 | 建築指導課 | | 984 | 0 | 0.1 | | 0.1 | 1,784 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0916 | 3(1)A | | 都市低炭素化促進法施行費 | 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく技術審査及び認定事務、申請書の受理及び確認等の一部委託等 | 建築指導課 | | 274 | 0 | 0.1 | | 0.1 | 1,074 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0917 | 3(1)A | | 補助事業事務費(住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費) | 国費補助に関する耐震診断・耐震改修事業及びアスベスト対策事業の申請事務及び事業実施に伴う指導監督を行う。 | 建築指導課 | | 2,250 | | 1.1 | | 1.1 | 11,050 | | | | | | 現状維持 | | |
| 0918 | 1(2)B | 主① | 高齢者住まい法施行費 | 高齢者の居住の安定確保に関する法律(高齢者住まい法)に基づき実施している、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 | 建築指導課 | | 3,140 | 0 | 0.1 | | 0.1 | 3,940 | | | | | | 現状維持 | | |
| 1004 | 1(1)B 1(2)B 3(1)A | | 各種審議会運営費 | 北海道住宅対策審議会に係る運営経費 | 住宅課 | | | | 0.3 | | 0.3 | 2,400 | ○ | | | | | 現状維持 | | |
| 1005 | 1(1)B 1(2)B 3(1)A | | 各種負担金 | 各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員として、北海道が支出する負担金 | 住宅課 | | | | 0.1 | | 0.1 | 800 | ○ | | | | | 現状維持 | | |
| 1006 | 1(1)B 1(2)B 3(1)A | | 公営住宅建設事業等事務費 | 補助事業の施行に直接必要な事務的経費 | 住宅課 | | 169,981 | 0 | 5.8 | | 5.8 | 216,381 | ○ | | | | | 現状維持 | | |
| 1007 | 1(1)B 1(2)B 3(1)A | | 市町村指導監督事務費 | 市町村事業の指導監督等に必要なる事務的経費 | 住宅課 | | 33,600 | 0 | 3.2 | 13.2 | 16.4 | 164,800 | ○ | | | | | 現状維持 | | |
| 1008 | 1(1)B 1(2)B 3(1)A | | アイヌ住宅改良事業費補助金 | 環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務 | 住宅課 | | 13,450 | 6725 | 0.1 | | 0.1 | 14,250 | ○ | | | | | 現状維持 | | |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

| 政策体系 | 達成度合の集計 | | | | | 判定 | 成果指標の分析 |
|-------|-------------|----------------------|---------------------|------------|-----------|---------|--|
| | A 100%以上 | B 90%以上 100%未満 | C 80%以上 90%未満 | D 80%未満 | - 算定不可 | | |
| 3(1)A | 1 | 2 | | | | A・B指標のみ | <p><できれば今と同じ市町村に住んでいたい>と考える人の割合【A】> 医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。</p> <p><北海道景観づくりサポート企業等登録数【B】> チラシの配布やウェブサイト等での制度周知により、登録企業数が概ね順調に増加している。</p> <p><まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数【B】> 平成28年度末時点で、89市町村で4,557戸の公営住宅がまちなかに整備されている。</p> |
| 1(2)B | 2 | | | | | A・B指標のみ | <p><サービス付き高齢者向け住宅の登録件数【A】> 事業者に対する制度周知など、道は取組を促進する形で関与</p> <p><ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合【A】> 「北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針」の普及などにより、ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備が順調に進んでいる。</p> |
| 1(1)B | 1 | | | | | A・B指標のみ | <p><子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合【A】> 「北海道地域住宅協議会研修会」において道営住宅などの取組事例の紹介を実施し、子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数は増加している。</p> |
| | | | | | | - | |
| | | | | | | - | |
| | | | | | | - | |
| 計 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | A・B指標のみ | 6 |

(2)取組の分析

| 基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの) | | 対応している (○あり→対応している) | 対応しているとする理由 |
|---|--|------------------------|--|
| 1 | 計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか | ○ | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進に向け、北の住まいるタウンや良好な景観の形成、子育てや高齢者に配慮した公営住宅整備、空き屋対策など、社会情勢や道民のニーズを踏まえた取組を着実に推進している。 |
| 基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる) | | 取組がある (○あり→取組がある) | 取組があるとする理由 |
| 2 | 施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか | ○ | ・あんしん賃貸支援事業やきた住まいるの推進、空き家等対策に関する財源の確保など国へ必要な要望を行っており、状況の進捗が認められる。 ・公営住宅の整備に係る予算、制度の拡充など必要な要望を実施している。 |
| 3 | 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか | ○ | ・きた住まいる推進会議において、有識者や実務者からの意見を踏まえ、「きた住まいる」の制度拡充や普及推進に向けた取組を実施している。 ・北海道空き家等対策連絡会議において、出席者へ会議内容等に関するアンケート調査を実施。今後の会議の企画に役立っている。 |
| 4 | 施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか | ○ | ・モデル市町村の取組に活用できる支援制度の情報提供など、北の住まいるタウンの実現に向けた取組において、庁内連携会議構成員等で連携した成果を確認できる。 ・サービス付き高齢者向け住宅については、建設部と保健福祉部との連携により、定期報告や立入検査を実施し、適切な管理指導に努めている。 ・「移住情報ポータルサイト」(総合政策部)と「北海道空き家情報バンク」の情報を相互にリンクさせたことが、平成28年度の運営実績(延べ登録件数:467件、契約成立件数:75件、アクセス数:約4万件)につながったものと考えられる。 ・道営住宅の整備にあたり、子育て支援の充実や空港発着枠拡大に伴う対応などについて、関係部局と連携している。 |
| | 施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか | ○ | ・北海道景観づくりサポート企業での協働により、連携した成果を確認できる。 ・良好な広告景観の形成に努めるため、6月と9月を屋外広告物クリーン強調月間として、協力依頼先と連携して広報活動等を実施したことや、(一社)北海道屋外広告業団体連合会との協定に基づく事業として屋外広告物安全対策パトロールを実施していることから連携による成果を確認できる。 ・きた住まいる推進会議においては、関係団体からの意見等を踏まえ、「きた住まいる」の制度拡充や普及推進に向けた取組を実施している。 ・地域(市町村)・民間団体と連携した効果が確認できる。(北海道空き家情報バンクの延べ登録件数 平成28年4月開設時:83件→平成29年3月末:467件) ・道営住宅の整備にあたり、地元市町村などと連携している。 |
| 判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b) | | | a |

(3)総合評価

| 成果指標の分析 判定(計) | 取組の分析 判定 | 総合評価 |
|------------------|-------------|---------|
| A・B指標のみ | a | 概ね順調に展開 |

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

| 対応方針 | | | (関連する計画等) | | |
|------------|----------------|---|---------------|--------------|---------------|
| 対応方針 番号 | 政策体系 | 内 容 | 北海道創生 総合戦略 | 北海道強 靱化計画 | 新・北海道 ビジョン |
| ① | 1(1)B 1(2)B | 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(「住宅セーフティネット法」)の改正に伴い、新たに住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度が創設されたことから、当制度の普及推進に取り組む。 | A5312 | | |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |
| ④ | | | | | |
| ⑤ | | | | | |
| ⑥ | | | | | |
| ⑦ | | | | | |
| ⑧ | | | | | |

平成29年度 基本評価調書

| | | | | | |
|-----|-----------------------------|-------|----|---|----|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 | — | 01 |
|-----|-----------------------------|-------|----|---|----|

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

| | |
|---------|--|
| 付 加 意 見 | |
|---------|--|

（2）事務事業評価

| 意見区分 | 整理番号 | 事務事業名 | 二次政策評価意見 |
|------|------|-------|----------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 - 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

| 対応方針 番号 | 対 | 応 |
|------------|--|---|
| ① | <新たな取組等> ・当制度について広く周知を図るため、関係団体を通じて普及推進を図るとともに、全道各地において説明会等を開催する。 | |
| ② | | |
| ③ | | |
| ④ | | |
| ⑤ | | |
| ⑥ | | |
| ⑦ | | |
| ⑧ | | |

（2）二次評価結果への対応

| 意見区分 | 所管部局の対応 | 意見区分 | 所管部局の対応 |
|------|---------|------|---------|
| | | | |

平成29年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|-----------------------------|-------|---------|
| 施策名 | 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進 | 施策コード | 08 — 01 |
|-----|-----------------------------|-------|---------|

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への対応

| 区分 | 方向性 | 見直し検討 | 拡 充 | 現状維持 | 縮 小 | 統 合 | 廃 止 | 終 了 | 合 計 | 次年度新規事業 (予定) |
|------|-----|-------|------|-------|------|------|------|------|-------|-----------------|
| 評価結果 | | 0 事業 | 1 事業 | 46 事業 | 0 事業 | 0 事業 | 0 事業 | 0 事業 | 47 事業 | |
| 反映結果 | | - 事業 | 0 事業 | 47 事業 | 0 事業 | 0 事業 | 0 事業 | 0 事業 | 47 事業 | 1 事業 |

| 整理番号 | 事務事業名 | 一次政策評価 結果(再掲) | H30年度の 方向性 |
|------|---------------------|------------------|---------------|
| 0701 | 都市計画施行事務 | 拡充 | 現状維持 |
| 0702 | 都市計画基礎調査費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0703 | 街路交通調査費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0704 | 開発行為等施行費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0705 | 開発行為等施行費 ※庁舎等維持費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0706 | 美しい景観のくにづくり推進事業費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0707 | 屋外広告物景観指導対策費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0708 | 北の住まいるタウン推進事業 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0709 | 新幹線基盤整備支援業務 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0710 | 都市計画課総合調整等業務 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0801 | 都市環境課総合調整等業務 | 現状維持 | 現状維持 |

| | | | |
|------|--------------------------|------|------|
| 0802 | 土地区画整理事業推進費補助金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0803 | 土地区画整理事業費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0804 | 土地区画整理組合資金貸付金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0805 | 土地区画整理事業の認可・監督に関すること | 現状維持 | 現状維持 |
| 0806 | 土地区画整理事業の計画・実施等に関すること | 現状維持 | 現状維持 |
| 0807 | 市町村のまちづくりの推進に関する事務 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0808 | 市町村指導監督事務費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0809 | 住宅宅地に関すること | 現状維持 | 現状維持 |
| 0901 | 融資住宅審査費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0902 | ほっかいどうマイホーム資金貸付金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0903 | 木造賃貸住宅改良資金貸付金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0904 | きた住まいる推進事業費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0905 | 民間住宅等関連事業推進費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0906 | 建築指導課総合調整等業務 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0907 | 建築基準法施行費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0908 | 建築基準法施行費(庁舎維持管理費) | 現状維持 | 現状維持 |
| 0909 | 建築士法施行費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0910 | 補助事業事務費(市街地再開発事業指導監督事務費) | 現状維持 | 現状維持 |
| 0911 | 宅地建物取引業法施行費 | 現状維持 | 現状維持 |

| | | | |
|------|----------------------------------|------|------|
| 0912 | 建設リサイクル法施行費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0913 | 建築動態調査費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0914 | 既存建築物の維持・保全及び防災対策等に係る事務 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0915 | 長期優良住宅普及促進法施行費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0916 | 都市低炭素化促進法施行費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 0917 | 補助事業事務費(住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費) | 現状維持 | 現状維持 |
| 0918 | 高齢者住まい法施行費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1004 | 各種審議会運営費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1005 | 各種負担金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1006 | 公営住宅建設事業等事務費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1007 | 市町村指導監督事務費 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1008 | アイヌ住宅改良事業費補助金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1009 | 公営住宅等関連事業推進費(公営住宅等関連事業推進費) | 現状維持 | 現状維持 |
| 1010 | 道営住宅事業特別会計 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1011 | 道営住宅事業特別会計長期貸付金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1012 | 道営住宅事業特別会計繰出金 | 現状維持 | 現状維持 |
| 1013 | 公営住宅法等に関する事務の円滑な執行 | 現状維持 | 現状維持 |